



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ

コード番号 8278

URL <http://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画・開発本部長

(氏名) 佐伯 雅則 (TEL) (089) 922-8112

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績 (平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	230,043	△0.2	3,069	2.8	3,727	12.1	1,753	59.9
25年2月期第3四半期	230,527	0.6	2,984	24.8	3,322	19.6	1,096	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 3,905百万円(192.0%) 25年2月期第3四半期 1,337百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	49 71	—
25年2月期第3四半期	31 08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	157,928	60,319	38.1
25年2月期	151,052	56,944	37.6

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 60,319百万円 25年2月期 56,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00
26年2月期	—	7 50	—		
26年2月期(予想)				7 50	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	0.5	5,200	0.3	5,500	0.3	2,200	24.6	62 35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 ( )、除外 一社 ( )
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年2月期3Q	35,300,560株	25年2月期	35,300,560株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	20,235株	25年2月期	19,789株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年2月期3Q	35,280,697株	25年2月期3Q	35,281,080株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和などの政策により、輸出関連企業を中心に業績改善が見られるなど、景気回復の兆しが強まってきております。しかしながら、小売業界におきましては、一部の高額商品等の動きが活発になっているものの、電気料金の値上げや消費増税への不安感などによる個人消費の伸び悩みに加え、業種を超えた競争がより一層激しくなっており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,300億43百万円(前年同期比0.2%減)となりました。営業利益は30億69百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益は37億27百万円(前年同期比12.1%増)、四半期純利益は17億53百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成25年2月期第3四半期		平成26年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	230,527	0.6%増	230,043	0.2%減
営業利益	2,984	24.8%増	3,069	2.8%増
経常利益	3,322	19.6%増	3,727	12.1%増
四半期純利益	1,096	—	1,753	59.9%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、平成25年度の経営方針を“「うれしい」をかたちに。”とし、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと経営基盤強化に向けたコスト構造の改革を推し進めています。

3月より電子マネー機能を搭載した新カード「エフカ」の発行を開始し、既存カードからの切り替えと新規発行により11月末時点で130万人以上のお客様にご利用いただき、電子マネーはお客様の新しい決済手段として定着しています。

店舗では、11月に「フジ安城寺店」(愛媛県松山市)を新設するとともに、「フジグラン東広島」(広島県東広島市)、「フジグラン三原」(広島県三原市)、「フジグラン尾道」(広島県尾道市)、「フジグラン高知」(高知県高知市)の4店舗の改装を行うなど引き続き既存店の活性化と収益力向上に取り組みました。一方で株式会社ワールドフランチャイズシステムズとのFC契約に基づき、新たにファッション専門店「SHOO・LA・RUE(シューラルー)」のFC展開を3店舗行いました。

また、株式会社フジマートでは、広島地区でのシェア拡大に向けて、地域密着型店舗として6月に「ピュアック五月が丘店」(広島市佐伯区)を出店いたしました。

さらに、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、配達エリアを拡大するとともに、スマートフォンに対応したサイトの開設やレシピサイトとの連携などサービスの拡充を図っています。また、農業分野については、マルシェ事業の推進に加え、5月に農業生産法人「株式会社フジファーム」を設立し、地域と連携し生産から販売にわたるビジネスモデルの構築を行っています。

一方、フィットネス事業の更なる強化のため10月よりセントラルスポーツ株式会社と業務提携を開始するとともに、平成26年3月のフィットネス事業の分社化に向けて準備を行っています。

これらの結果、小売事業の営業収益は2,299億円(前年同期比0.3%減)となりました。

#### 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、前連結会計年度に新設した惣菜工場の活用により、更なる店頭競争力の強化と収益力の向上に努めています。

飲食業では、「KFC(ケンタッキーフライドチキン)イオンモール高知店」(高知県高知市)と「KFCフジグラン野市店」(高知県香南市)の2店舗を新設いたしました。一方、経営効率を高めるために3店舗閉店いたしました。

また、当社からクレジットカード事業を株式会社フジ・カードサービスに承継し、3月より事業を開始いたしました。新カード「エフカ」の発行及び既存カードからの切り替えを当社とともに進め、カード関連事業での収益力の向上とカード情報を活用した営業支援の強化を図っています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は164億44百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

#### 【その他】

不動産賃貸業では、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。これらの結果、その他事業の営業収益は7億34百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含まれていません。また、記載金額には消費税等を含めていません。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、有形固定資産が26億55百万円、投資その他の資産が23億25百万円増加し、一方で、営業貸付金が5億21百万円減少したことなどにより1,579億28百万円となり、前連結会計年度末と比較し68億76百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が39億99百万円、短期借入金が17億61百万円増加し、一方で、長期借入金が60億78百万円減少したことなどにより976億8百万円となり、前連結会計年度末と比較し35億円増加しました。

純資産の残高は、603億19百万円となり、前連結会計年度末と比較し33億75百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も、個人消費の伸び悩みなど引き続き厳しい経営環境で推移するものと予測されます。

このような状況のなか、第3四半期連結累計期間までに成果を出している重点施策をさらに推進し、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと経営基盤強化に向けたコスト構造の改革に取り組みます。

店舗では、第4四半期連結会計期間に「フジグラン北浜」(愛媛県八幡浜市)、「フジ三篠店」(広島市西区)の新規出店を計画しています。

当社は、本日付で株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(完全子会社)と吸収分割契約を締結し、当社のフィットネス事業を平成26年3月1日に同社に承継し事業を開始する予定です。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、平成25年4月15日に発表したとおり、営業収益3,150億円(対前期比0.5%増)、営業利益52億円(対前期比0.3%増)、経常利益55億円(対前期比0.3%増)、当期純利益22億円(対前期比24.6%増)を計画いたします。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成26年2月期	
		前年同期比
営業収益	315,000	0.5%増
営業利益	5,200	0.3%増
経常利益	5,500	0.3%増
当期純利益	2,200	24.6%増

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(子会社の設立)

当社は、次のとおり新会社を設立いたしました。

1. 目的

当社がこれまで取り組んできたフィットネス事業の更なる強化のため、全額出資による新会社を設立し、当社のフィットネス事業を承継させる予定です。

2. 設立する会社の概要

- (1) 商号： 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス
- (2) 事業内容： 総合フィットネスクラブ事業
- (3) 設立年月日： 平成25年12月3日
- (4) 本社所在地： 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
- (5) 代表者の役職氏名： 代表取締役社長 石丸 忠司
- (6) 資本金： 30百万円
- (7) 決算期： 2月
- (8) 株主構成及び持分比率： 当社 100%

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,301	5,957
売掛金	1,374	1,504
営業貸付金	2,215	1,694
商品	11,440	12,637
その他	2,139	2,289
貸倒引当金	△311	△263
流動資産合計	22,161	23,820
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,439	50,551
土地	30,922	32,119
その他（純額）	5,013	6,359
有形固定資産合計	86,374	89,030
無形固定資産		
投資その他の資産	5,928	6,163
差入保証金	12,918	12,614
建設協力金	8,062	7,430
その他	15,609	18,870
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	36,588	38,913
固定資産合計	128,891	134,108
資産合計	151,052	157,928



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,592	21,592
短期借入金	13,973	15,734
未払法人税等	816	551
賞与引当金	845	1,720
商品券回収損引当金	89	107
その他	8,613	11,196
流動負債合計	41,929	50,901
固定負債		
長期借入金	34,026	27,947
退職給付引当金	1,378	1,416
役員退職慰労引当金	274	268
利息返還損失引当金	971	774
長期預り保証金	12,268	11,819
資産除去債務	2,608	2,756
その他	650	1,724
固定負債合計	52,178	46,707
負債合計	94,108	97,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	23,817	25,041
自己株式	△35	△36
株主資本合計	55,960	57,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	3,141
繰延ヘッジ損益	—	△6
その他の包括利益累計額合計	983	3,135
純資産合計	56,944	60,319
負債純資産合計	151,052	157,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	217,738	217,013
売上原価	169,220	167,403
売上総利益	48,518	49,609
営業収入		
不動産賃貸収入	4,715	4,769
その他の営業収入	8,073	8,260
営業収入合計	12,788	13,029
営業総利益	61,307	62,639
販売費及び一般管理費	58,323	59,570
営業利益	2,984	3,069
営業外収益		
受取利息	174	158
受取配当金	171	187
持分法による投資利益	179	237
未請求ポイント券受入額	208	220
その他	344	497
営業外収益合計	1,078	1,300
営業外費用		
支払利息	664	545
商品券回収損引当金繰入額	40	55
その他	36	41
営業外費用合計	741	643
経常利益	3,322	3,727
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42
持分変動利益	119	—
特別利益合計	119	42
特別損失		
固定資産除売却損	588	64
リース解約損	0	4
減損損失	850	663
投資有価証券評価損	6	—
店舗解約損失	30	16
建設協力金解約及び変更損	—	3
特別損失合計	1,476	752
税金等調整前四半期純利益	1,965	3,017
法人税等	868	1,263
少数株主損益調整前四半期純利益	1,096	1,753
四半期純利益	1,096	1,753

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,096	1,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	2,152
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	240	2,151
四半期包括利益	1,337	3,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,337	3,905
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。